

## 経営の健全化のための計画

当行は、合併効果を通じた収益力の向上、経営の合理化等により、引き続き財務体質の強化を図り、公的資金の返済確実性の向上に努めていきます。当行は、旧両行それぞれの強みを活かしながら、より付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供することを通じて、企業価値・株主価値を高めるのみにとどまらず、収益性・健全性に優れ、国際的に競争力のある金融機関を創り上げることにより、我が国金融システムの安定性の確保、ひいては経済の発展に寄与することを目指していきます。

### ●平成16年度までの業績計画について

当行は、公的資金を早期に返済し、また、永続的に成長していくため、業務の再構築、リストラの推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益を9,500億円、当期利益を4,200億円とすることを業績目標とします。

経費面におきましては、戦略的なIT投資を積極化しつつ、合併効果の早期実現を図っていきます。具体的には、平成16年度までに、平成10年度（旧さくら・旧住友銀行合算）対比で1,000億円の経費削減を達成し、経費総額を6,800億円にまで圧縮することを目標とします。これにより、経費率（経費／業務粗利益）につきましては、平成10年度の54%を平成16年度には42%程度にまで引き下げるようになります。なお、合併による一時費用として平成13年度に約233億円、また、合併に伴うシステム・店舗等の処分損として平成13～15年度に合計で約515億円、そして、システム統合関係費用として平成13～16年度に合計で約1,284億円を各々見込んでいます。

これらの合併一時費用等や店舗・システムの統廃合に伴う除却損等の影響がなくなる平成16年度には、4,200億円の当期利益を確保し、平成16年度までに、連結ROE10%以上を達成することを目標とします。

また、統合による効率化、収益力の増強を通じて剰余金の蓄積に努めつつ、リスク管理の高度化を進め、想定されるリスクを常に制御しうる十分な自己資本を保持していきます。財務体質の強化のためには、収益増強によって資本を充実させる一方、既存資産の流動化・証券化、不稼働資産、低採算資産や政策投資株式の圧縮等を進め、リスクアセットを適正な水準に確保することが必要です。具体的には、平成12年度末における旧さくら・旧住友銀行単純合算のリスクアセット71兆8,166億円を、平成16年度末には68兆円程度とすることを計画しています。それにより、BIS自己資本比率につきましては、国際的に活動する銀行として求められる10%台を安定的に維持したうえで、平成16年度末にはTier1比率7%以上、BIS自己資本比率11%以上を各々達成することを目標としています。

#### 平成16年度目標

業務純益	9,500億円
当期利益	4,200億円
連結ROE	10%以上
BIS自己資本比率	11%以上

## ●業務の再構築策について

金融ビッグバンをはじめとする規制緩和の進展、金融・経済のグローバル化を背景に、銀行を取り巻く環境は近年大きく変化しています。当行では、こうした大きな環境変化に柔軟かつ積極的に対応し、質の高いサービスを効率的に提供していくため、顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を通じた個人業務収益の拡大、アセット効率の高いビジネスモデルの確立による内外企業取引の推進、地域別戦略を明確にしたうえで海外業務の再構築と拡大、マーケティング力強化、中堅・中小企業顧客のネットワーク化等へ向けた戦略的なIT投資の実施、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮、の5点を平成16年度までを展望した経営戦略の柱として推進しています。

国内業務におきましては、個人業務と法人業務を切り分け、顧客セグメントに応じたマーケット別の営業体制を導入しています。個人部門におきましては、顧客セグメントを明確化し、各々に対するビジネスモデルをもって収益性の高い商品・サービスを提供すると同時に、ローコストオペレーション体制を確立していきます。また、法人部門におきましては、首都圏、近畿圏とバランスのとれたネットワークと中小企業マーケットにおける本邦最大のシェアを強みとしてソリューションビジネスの積極展開等を図り、収益基盤を磐石なものとしていく方針です。

## ●経営の合理化策について

合併による追加的な合理化策としては、本部をはじめとする重複機能の統合による3,000人の人員削減、100カ店強の国内支店の削減、12カ店の海外支店の削減を各々実施し、システム統合によるIT関連支出の効率化等を合わせると、平年度ベースで600億円程度の経費削減を達成する計画です。

平成10年3月末（旧さくら・旧住友銀行合算）との対比では、平成16年3月末までに9,300人の人員削減、265カ店の国内支店の削減、38カ店の海外支店の削減を実現する計画です。

IT投資につきましては、競争力の強化へ向けて積極化していきます。具体的には、個人業務におけるデータベースマーケティングの高度化のための投資、中堅・中小企業顧客のネットワーク化推進のための投資、ネットビジネスの金融コンテンツと関連インフラへの投資、リスク管理および経営管理の高度化を担保するシステムの構築、生産性の向上へ向けた行内情報インフラの高度化等を進めていきます。今後、システム統合を進めていくことにより、これまで両行それぞれが行ってきた重複投資の一本化、メンテナンス費用の削減等の効率化が実現します。新銀行はこの効率化効果を戦略的なIT投資に振り替えていきます。